

発展途上国への下水道整備手法を議論 <21世紀水倶楽部>

春の研究集会を開催

NPO法人21世紀水倶楽部（大迫健一理事長）は5月25日、東京・千代田区の日本水道会館において、「発展途上国の下水道整備手法はどうあるべきか—日本の経験から—」と題する研究集会を開催した。

この研究集会ではまず、日本下水道事業団の堀江信之関東・北陸総合事務所所長が「途上国の下水道整備手法」、(株)エヌジェーエス・コンサルタンツの木口孝文執行役員地球環境部部長が「各国における下水道施設の現状および下水道整備の事例報告」、21世紀水倶楽部の亀田泰武理事が「下水道整備の基本方針のあり方」についてそれぞれ話題提供を行った。

その中で、堀江所長はわが国による途上国の整備目的に触れ、名目としては国際貢献が挙げられるが、実体論として日本の各関係者が世界にどのように関わっていくかが問われることを強調した。また、日本では下水道施設の設計指針が整備されているが、「途上国ではないないづくしで、途上国に行った途端にあらゆる問題が押し寄せてくる」現状を伝えたほか、タイ国を中心としたODAプロジェクトの略史を通して、今年度で終了する「下水処理場の維持管理向上プロジェクト」や、インドにおける湖の浄化プロジェクトなどの最新情報を紹介した。そのうえで、「日本の常識は（途上国支援では）障害になる。その常識を一旦忘れて大胆な発想で取り組まなければならない」とし、「管径は小さく、浅埋設で、マンホールは設置せず、トイレは固形分を除き、できるだけ液体のみを排水する」手法などを紹介した。

また、木口部長は、ジンバブエ国、レバノン国、モンゴル国、マレーシア国、パプアニューギニア国、パナマ国6カ国における下水道施設の実態やNJSコンサルタンツの取り組みなどを紹介したが、そのほとんどで維持管理がなされておらず、中継

ポンプ場が動かない（ジンバブエ、モンゴル）、管きょが閉塞して汚水が溢れている（ジンバブエ）などのほか、下水が未処理で放流されている（レバノン、マレーシア、パプアニューギニア）といった実態が報告された。それらの実態を踏まえ、発展途上国の下水道整備（コスト抑制型下水道：前沈殿下水道システム、コンドミニアル下水道（簡素化下水道）、インターセプト下水道、浅埋下水道、真空式・圧力式下水道）における懸念事項として、①セプティックタンク（腐敗槽）の汚泥の引き抜きは、定期的実施されるのか、②また、その処理・処分先は確保されているのか、③将来における下水道整備の予算は確保できるのか、④適正な下水道料金は徴収できるのか、⑤機器が故障した場合、早急な対応はできるのか、⑥継続的に下水道維持管理要員は確保できるのか——を指摘した。

さらに、亀田理事は、わが国における下水道整備の面整備や市街地税制の問題点を洗い出し、戦後、土地の公共目的の制約が薄くなったこと、固定資産税が安すぎて地価の値上がり、利益の大部分が土地所有者へ流れたこと、市街地の基礎インフラ整備が間に合わなかったことなど、公共投資の日本の失敗を振り返った。それらを考慮したうえで、発展途上国の下水道整備政策ポイントとして、ニュータウンの先行整備の重要性や、降雨量に対応する排除方式、処理施設の先行整備方式等の検討などを挙げた。

この後、話題提供者および司会・コーディネイト役を務めた栗原秀人会員、さらに参加者約30名による議論が行われたが、議論は単に発展途上国の整備のあり方にとどまらず、わが国の下水道未普及地域の解消や夕張市の下水道行政、下水道使用料のあり方などまでに及び、活発なものとなった。